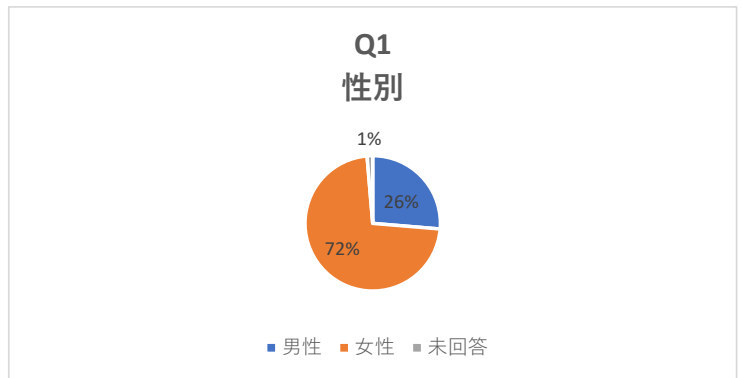


2019年11月3日 需要動向調査アンケート

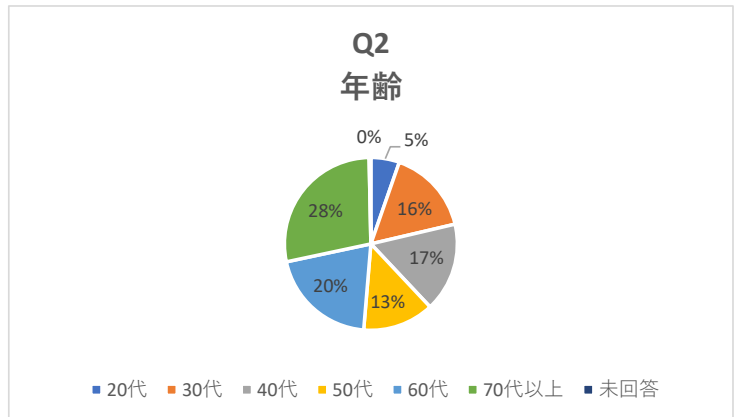
Q1.性別 合計

a	男性	79	26%
b	女性	217	72%
	未回答	4	1%



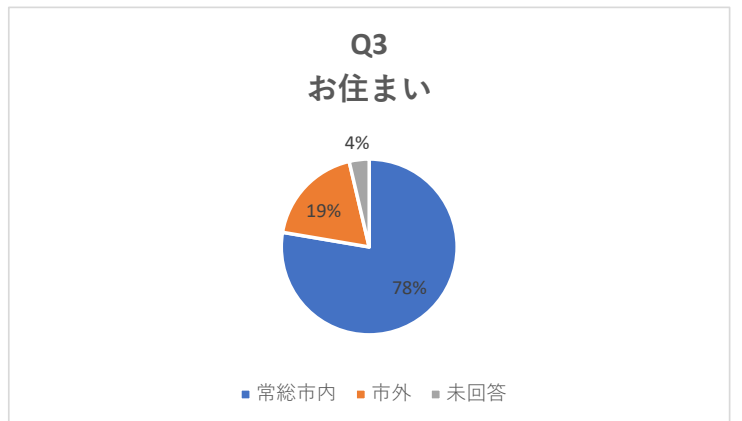
Q2.年齢

a	20代	16	5%
b	30代	48	16%
c	40代	50	17%
d	50代	40	13%
e	60代	61	20%
f	70代以上	84	28%
	未回答	1	0%



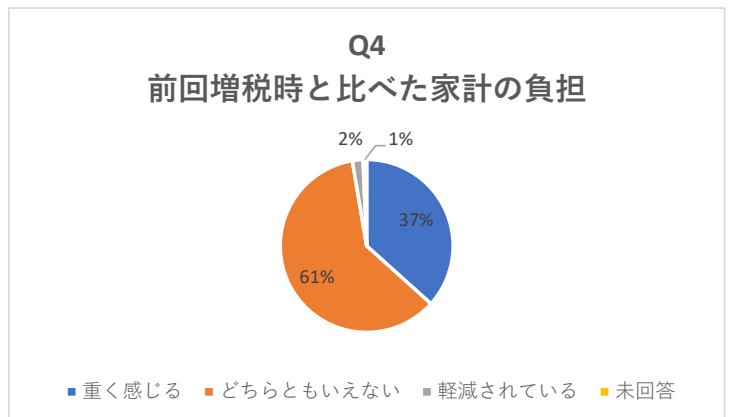
Q3.お住まい

a	常総市内	233	78%
b	市外	56	19%
	未回答	11	4%



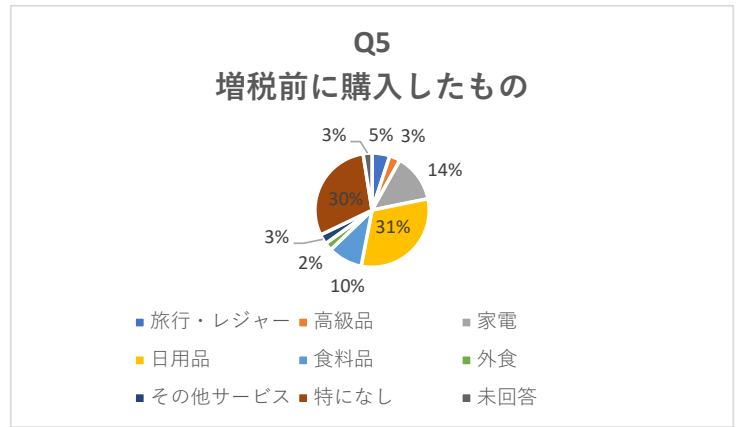
Q4.前回増税時と比べた家計の負担

a	重く感じる	110	37%
b	どちらともいえない	182	61%
c	軽減されている	6	2%
	未回答	2	1%



Q5. 増税前に購入したもの

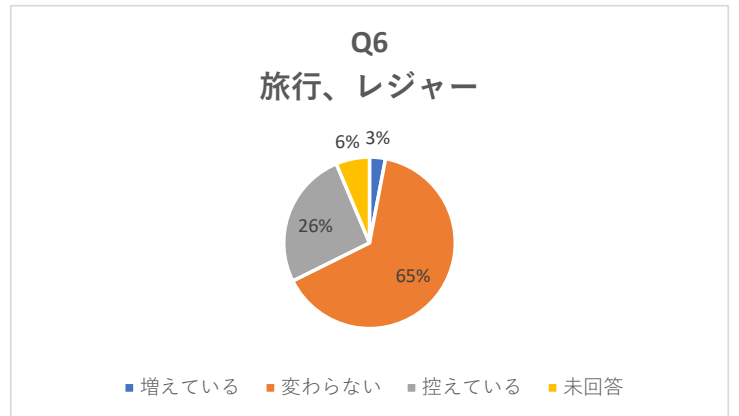
a	旅行・レジャー	18	5%
b	高級品	11	3%
c	家電	49	14%
d	日用品	112	31%
e	食料品	35	10%
f	外食	8	2%
g	その他サービス	10	3%
h	特になし	106	30%
	未回答	9	3%



Q6. 増税後の消費行動

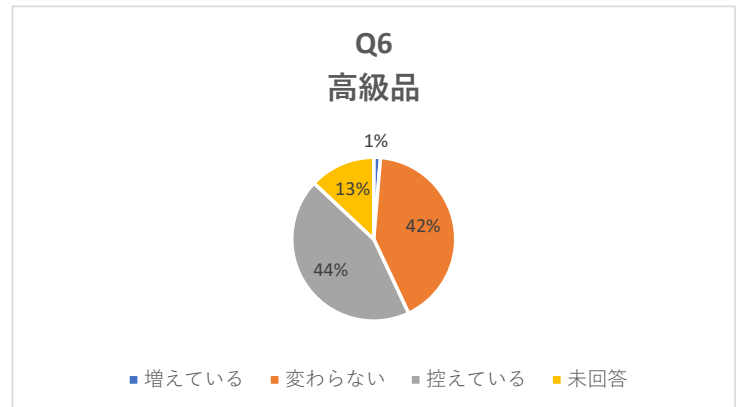
・旅行・レジャー

a	増えている	9	3%
b	変わらない	194	65%
c	控えている	78	26%
	未回答	19	6%



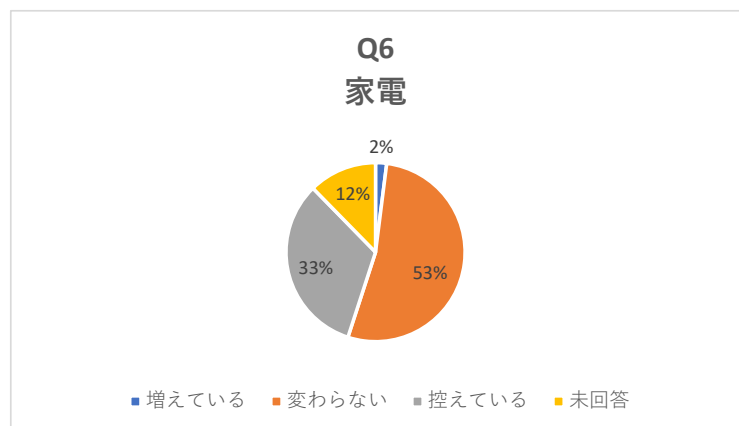
・高級品

a	増えている	4	1%
b	変わらない	125	42%
c	控えている	132	44%
	未回答	39	13%



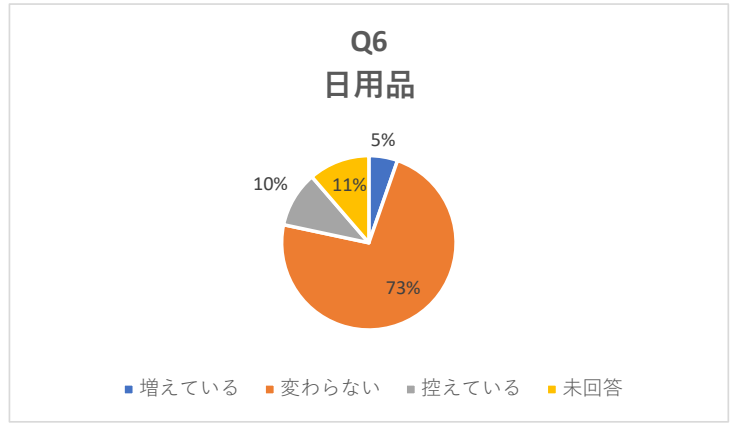
・家電

a	増えている	6	2%
b	変わらない	159	53%
c	控えている	98	33%
	未回答	37	12%



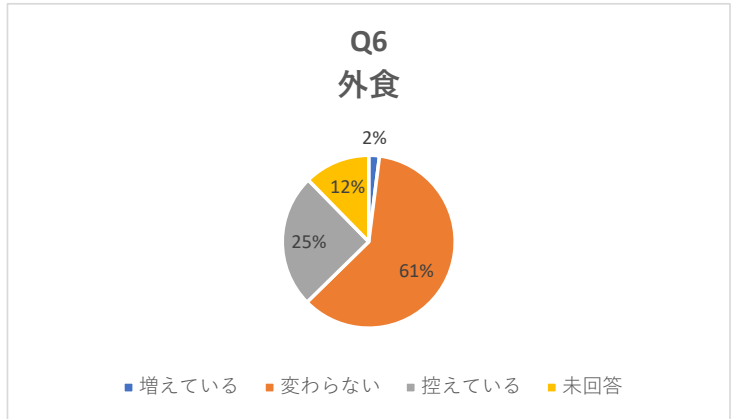
・日用品

a	増えている	16	5%
b	変わらない	219	73%
c	控えている	31	10%
	未回答	34	11%



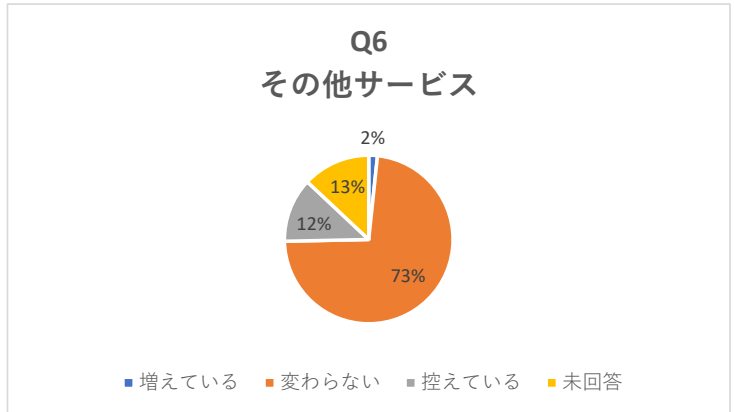
・外食

a	増えている	6	2%
b	変わらない	182	61%
c	控えている	75	25%
	未回答	37	12%



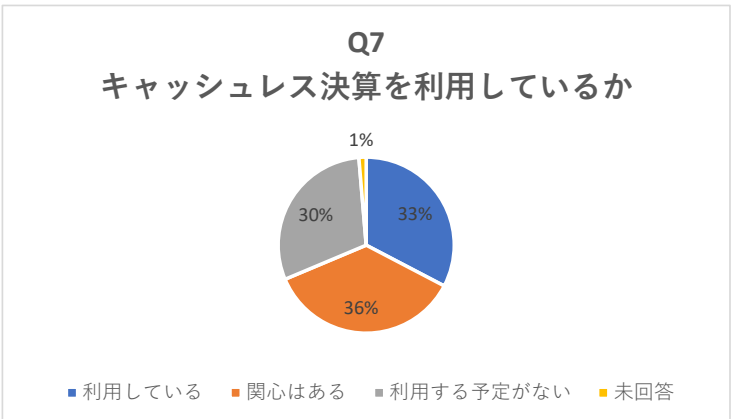
・その他サービス

a	増えている	5	2%
b	変わらない	219	73%
c	控えている	37	12%
	未回答	39	13%



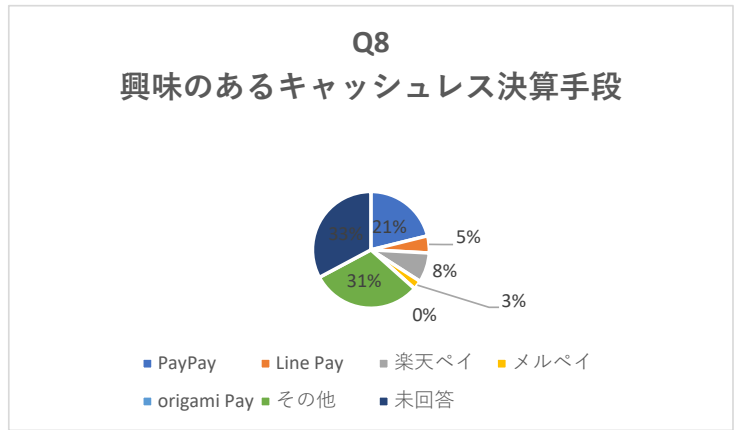
Q7: キャッシュレス決済を利用しているか

a	利用している	98	33%
b	関心はある	108	36%
c	利用する予定がない	90	30%
	未回答	4	1%



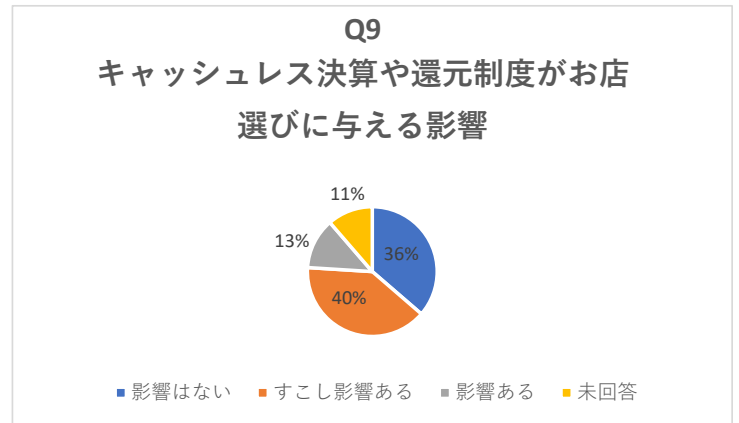
Q8.興味のあるキャッシュレス決済

a	PayPay	67	21%
b	Line Pay	15	5%
c	楽天ペイ	26	8%
d	メルペイ	8	3%
e	origami Pay	0	0%
f	その他	97	31%
	未回答	104	33%



Q9.キャッシュレス決済や還元制度がお店選びに与える影響

a	影響はない	109	36%
b	すこし影響ある	119	40%
c	影響ある	38	13%
	未回答	34	11%



本年の需要動向調査では、小規模事業者がおこなう地域内における需要開拓に有益な情報を提供することを目的に、消費税増税からおよそ1か月が経過した11月3日時点において、消費税増税による地域消費者の需要動向への影響について調査をおこなった。

調査結果の概要は以下のとおり。

①前回増税時と比べた家計の負担

前回増税時と比べた負担感については、「重く感じる」が37%、「どちらとも言えない」が61%となった。

過半数の消費者が態度を保留している状況が見受けられ、軽減税率の導入やプレミアム商品券、キャッシュレスポイント還元など、国の消費税対策事業の効果がある程度発現していることが伺える。

②増税後の消費行動

増税後の消費行動では、「高級品」、「家電」で買い控えの傾向がみられる（それぞれ44%、33%）一方で、「日用品」、「外食」、「その他のサービス」では、消費税増税前後で『変わらない』とする回答が最も多く（それぞれ73%、61%、73%）になっている。これらの消費財については、軽減税率の対象となっていないことから、消費税増税による日常の消費動向への影響が限定的であることが伺える。

このことから、消費税増税以降に、顧客の来店数や来店頻度が低下している店舗については、消費税増税以外の原因を検証する必要があるものと考えられる。

③キャッシュレス決済について

消費税増税とともにスタートしたキャッシュレスポイント還元制度であるが、地域の消費者の利用度、関心度についてみると、「利用している」（33%）と「関心がある」（36%）をあわせて、およそ7割の消費者がなんらかの形でキャッシュレス制度を利用している（利用する予定がある）様子が見受けられた。

一方で、キャッシュレス決済や還元制度が店舗選びに与える影響についてみると、「影響はない」（36%）、「少し影響がある」（40%）、「影響がある」（16%）となっており、キャッシュレス決済・還元制度自体がお店選びの決定的な要因とはなっていないことが伺える。

このことから、地域の小規模事業者においては、消費税増税後においても、提供する商品・サービスの質的向上や販売促進の強化などを含めた経営戦略の明確化・見直しこそが、消費者の需要獲得のための一手であると言える。